

COP21と環境

●「削減目標上積み」 国連、各国の温暖化対策を分析●

日本経済新聞(10月31日)によれば「国連気候変動枠組み条約事務局は、各国の温暖化ガス排出削減策を分析した報告書を公表した。多くの国が目標を決めたにもかかわらず、排出は2030年まで増え続ける。2100年までに気温は少なくとも2.7度上昇し、現状では世界全体の目標は守れないと分析結果を示した。10月1日時点で、世界の排出量の86%に当たる146カ国が国連に自主削減目標を提出した。報告書によると、世界の温暖化ガスの排出は当面増え続け、25年には1990年比42%増の55.2ギガトン、30年に46%増の56.7ギガトンになる。再生エネなどの普及が進み、一人当たりの排出量は25年には8%、30年には9%減る。だが人口増で全体の排出は増える。事務局長は、多くの国が温暖化防止への努力を約束したこと、前進はあったが『今はスタート地点にいる』と、今後は目標の上積みが必要との認識を示した」と、COP事務局から開催を前にしての要望が伝えられました。

●COP21 3大排出国の実効性に疑問●

産経新聞(12月1日)によれば「■米『28%減』達成義務は拒否。■中『65%減』途上国代表狙う。■印『35%減』資金や技術求め。COP21の“主役”を担うのが温室効果ガスの3大排出国である米国、中国、インドだ。いずれも京都議定書の枠組みに参加せず後ろ向き姿勢をとってきたが、今回は対策に取り組む姿勢を明確にし、全ての国に削減を義務付ける合意が初めて実現する可能性が高い。ただ、3カ国などの削減目標は『達成』することに拘束力が付かない方向で、再び骨抜きになる危険をはらんでいる。米国は、議会上院の同意が必要だが、野党・共和党が温暖化に消極的とあって、京都議定書と同様に離脱を迫られる恐れが出る。中国は先進国に義務付けられた途上国への支援で200億元(約3800億円)を出す方針を発表。『途上国の代表』と存在感を高める狙いだ。一方、主要排出国ながら貧しい国民が多いインドは、国際協調の姿勢をとりつつも、削減に伴い先進国からより多くの資金・技術を引き出したい考え」と、COP開催を直前にした温暖化ガス排出大国の何と心配な状況と合意への危惧を伝えています。

●温暖化対策 日本58位 石炭火力利用響く●

日本経済新聞(12月9日)によれば「世界各国・地域の地球温暖化対策の取り組みを比べると、日本は58位で『落第』とするランキングを、ドイツのNGOジャーマンウォッチが発表した。温暖化ガスの排出量が多い石炭火力発電所を利用していることなどが影響した。最下位は産油国で化石燃料への依存度が高いサウジアラビアだった。各国の温暖化ガスの排出量、再生エネ活用、エネルギーの効率、温暖化に関する政策などを分析した。危険な影響をもたらす温暖化を防ぐ対策が十分でないとして1~3位は『該当なし』とした。再生エネの導入で排出削減に積極的なデンマークが4位で、英国、スウェーデン、ベルギーが続いた」と、日本は世界から見ても、環境取り組みで周回遅れであることを明らかにしました。

●COP21 日本どこにいるの？ 会議終盤、存在感の薄さ際立つ●

毎日新聞(12月12日)によれば「COP21では、会議を延長してテーマごとに議論した。しかし、会議終盤になっても日本政府の存在感の薄さが際立っている。『日本が見えない。経済大国なのに会議で何を主張して、何をしようとしているのか分らない』。ニュージーランドの環境問題専門家は首をかしげる。欧米各国は会議場で記者会見し、世界メディアに積極的に発信している。ところが、日本の公式会見は初日1回だけだ。交渉でも姿は見えない。議長国フランスは主要テーマごとに、非公式交渉をまとめる仲介役の19カ国を指名したが、日本の名はなかった。米国やEUは、アフリカ、南米、太平洋の途上国グループとともに、100カ国以上からなる『野心連合』を結成し、合意に向けた多数派工作に動いたが、日本は入っていない」と、日本は環境問題で、世界をリードしていこうという気概はないのでしょうか？

●温暖化対策採択 18年ぶり新枠組み●

毎日新聞(12月13日)によれば「COP21は12日夜、(日本時間13日未明)、地球温暖化対策の新枠組み『パリ協定』を採択した。京都議定書に代わる18年ぶりの温暖化対策のルール。化石燃料に依存しない社会を目指し、条約に加盟する196カ国・地域が参加する初めての国際的な枠組みとなる。パリ協定は『産業革命前から気温上昇を2度未満に抑える』という国際目標を明記。島しょ国が強く求める『1.5度未満』も努力目標として併記した。その上で『世界全体の排出量で

きるだけ早く頭打ちにし、今世紀後半には排出を実質ゼロにする』ことを初めて盛り込んだ。これらを達成するため、各国は自主的に削減目標を作成し、国連に提出、対策をとることを義務付けた。目標達成の義務化は見送られたが、実施状況の報告と目標の5年ごとの見直しを義務化、その内容を公表する。また世界全体の削減状況を2023年から5年ごとに確認する。途上国への資金援助は、先進国が拠出する具体的な目標額は協定書に盛り込まず、拘束力のない別の文書に『年1000億ドルを下限として、新しい目標を25年までに設定する』とした。一方、資金拠出では、中国などの新興国を念頭に置き、先進国以外にも自発的に資金の拠出を求め、双方歩み寄った」と、協定締結後の新枠組みの内容を伝えました。

●COP21 変わる暮らし 問われる日本の「本気」●

産経新聞(12月14日)によれば「COP21は地球温暖化対策の新たな国際枠組みを作ることで合意したが、日本も省エネの強化などを通して、暮らしの変化が求められる。日本は温暖化対策として、平成42年度(2030年度)までに温室効果ガスの排出量を25年度(2013年度)レベルから26%減らす目標を提示。目標を達成するためには新築や既築にかかわらず、ほぼすべての住宅を断熱性能や空調効率を強化し、省エネ化することが必要になる。政府はまた、効率の良いLED照明の利用を促すため、蛍光灯や白熱灯の生産を実質的に禁止する制度改正に取り組んでいる。今はまだ少ない家庭用の燃料電池や太陽光温水器の普及、さらに電気自動車といったエコカーも急速な普及が期待されている。火力発電からの脱却も大きな課題だ。太陽光や風力などの再生エネへの移行も進んでいるが、安定供給には程遠い。政府は42年度に総発電量に占める原発の割合の目標を20~22%としているが、再稼働に向けた審査が進んでいない」と協定締結後の日本の問題点を伝えています。

●火力発電「CO₂回収必須」環境省懇談会が提言●

朝日新聞(12月18日)によれば「温暖化を防ぐためには、省エネを進め、すべての火力発電所にCO₂の回収・貯留(CCS)設備を付ける。こんな提言の骨子案を専門家で作る環境相の私的諮問機関が17日、まとめた。骨子案では、目標の達成には、『現在の価値観や常識を破るくらいの取り組みが必要』と指摘。電化を進めた上で、再生エネを最大限活用し、電力部門の排出をほぼゼロに抑える。そのためには火力発電にはCCSが必要で『石炭火力発電への投資にはリスクが伴う』と警告する。化石燃料への依存は、産業や貨物輸送の一部に限るとした。年度内に政府が定める地球温暖化対策計画に反映させる」と、COP21開催後の環境対応を伝えています。

●全電力に温暖化対策義務 ガス排出量 毎年開示●

日本経済新聞(12月23日)によれば「政府は国際的な温暖化対策の新たな枠組み『パリ協定』の合意を受け、2016年度にも全ての電力会社に温暖化対策を義務付ける。日本は今夏、30年時点の温暖化ガス排出量を13年比26%減とする目標を決めた。国内の温暖化ガス排出の4割を占める電力業界の取り組みを強化する必要があると判断した。新規参入を含む全ての電力会社に温暖化ガスの排出実績を報告させるなどして、国際協約の削減目標の達成を目指す。政府は30年度の望ましい電源構成で原子力と再生エネの割合を44%、火力発電の割合を56%とする方針を掲げる。電力会社にはこの電源構成の達成へ、それぞれの努力を義務付け、実行計画を毎年作らせる」とCOPの結果を受け、日本の取り組みとその実現が注目されます。

上記以外にも気になる記事があり、タイトルのみを掲載しました。

<COP21開催前>

- 温暖化ガス、各国が削減しても「気温上昇2度未満」困難(産経10.21)
- 温暖化責任、問う声再び 対策議論、国連作業部会「先進」途上の二分表現復活(朝日10.22)
- COP21 温室ガス削減、先進国目標「日本は困難」地球環境研、石炭火力新設に警告(毎日10.23)

<COP21開催中及び開催後>

- 温暖化すれ違い 新興国 先進国に責任 島しょ国「厳しい対策を」(日経12.2)
- 再生エネ、途上国「好機」温暖化対策、成長の糧(朝日12.4)
- COP21 パリ協定採択 196カ国・地域が参加 温暖化ガス1.5度以内努力(日経12.13)
- COP21 歴史的な「全員参加」実効性に課題残す(日経12.15)